

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/7/16

【本日の内容】

米消費者物価は予想以上に減速。インフレ再燃懸念は大きく後退。パウエル議長は議会証言で、米経済の過熱感は一服と指摘。経済下振れにも配慮する方針を示す。利下げ観測の高まりからドルは下落。介入とみられる取引もあり、ドル円は円が急騰。中国の実質GDP成長率は4.7%に減速。低迷する内需を輸出が支える構図は変わらず。日本の街角景気は4カ月ぶりに改善。物価高は引き続き重石となるも、猛暑効果が押し上げた格好。企業物価は政府補助縮小で伸び加速。今後は光熱費の上昇が消費者物価にも波及する公算



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/8 (月)	日本	経常収支(5月)	億円	28,499	24,539	20,505
		名目賃金(現金給与総額)(5月)	前年比(%)	1.9	-	1.6 ↓
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	47.0	-	45.7
7/10 (水)	日本	国内企業物価指数(6月)	前年比(%)	2.9	2.9	2.6 ↑
	中国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	0.2	0.4	0.3
7/11 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前月比(%)	▲ 3.2	0.8	▲ 2.9
	米国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	3.0	3.1	3.3
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.1	0.0
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	3.3	3.4	3.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	0.1	0.2	0.2
7/12 (金)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	4.1	-	0.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		66	68.5	68.2
		生産者物価指数(6月)	前年比(%)	2.6	2.3	2.4 ↑
		生産者物価指数(6月)	前月比(%)	0.2	0.1	0.0 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	3.0	2.5	2.6 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	0.4	0.2	0.3 ↑
	中国	貿易収支(6月)	10億ドル	99.1	85.0	82.6
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	8.6	8.0	7.6
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	▲ 2.3	2.8	1.8
7/15 (月)	日本	海の日(日本休場)				
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)		▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 6.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.8	0.0 ↑
	中国	鉱工業生産(6月)	前年比(%)	5.3	5.0	5.6
		GDP(Q2)	前年比(%)	4.7	5.1	5.3
		小売売上高(6月)	前年比(%)	2.0	3.3	3.7
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	3.9	3.9	4.0

米消費者物価は予想以上に減速。インフレ再燃懸念は大きく後退。パウエル議長は議会証言で、米経済の過熱感は一服と指摘。中国の実質GDP成長率は4.7%に減速。消費の伸び悩みが一因。なお低迷する内需を輸出が支える構図変わらず。日本の街角景気は4カ月ぶりに改善。物価高は引き続き重石となるも、猛暑効果が押し上げた格好。企業物価は政府補助縮小で伸び加速。今後は光熱費の上昇が消費者物価にも波及する公算

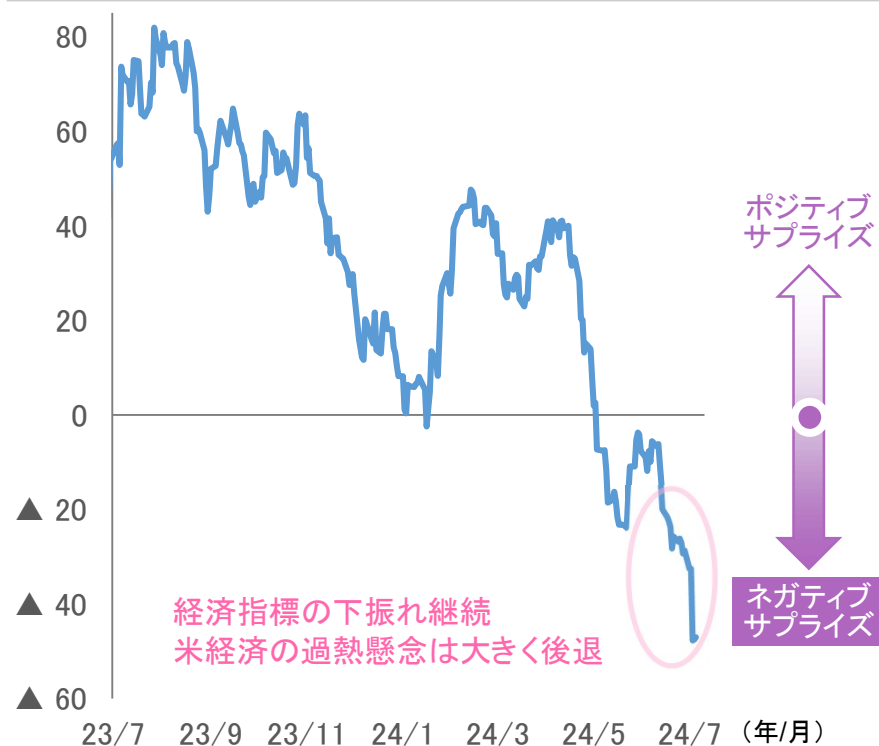
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米経済指標は引き続き景気減速を示唆する結果

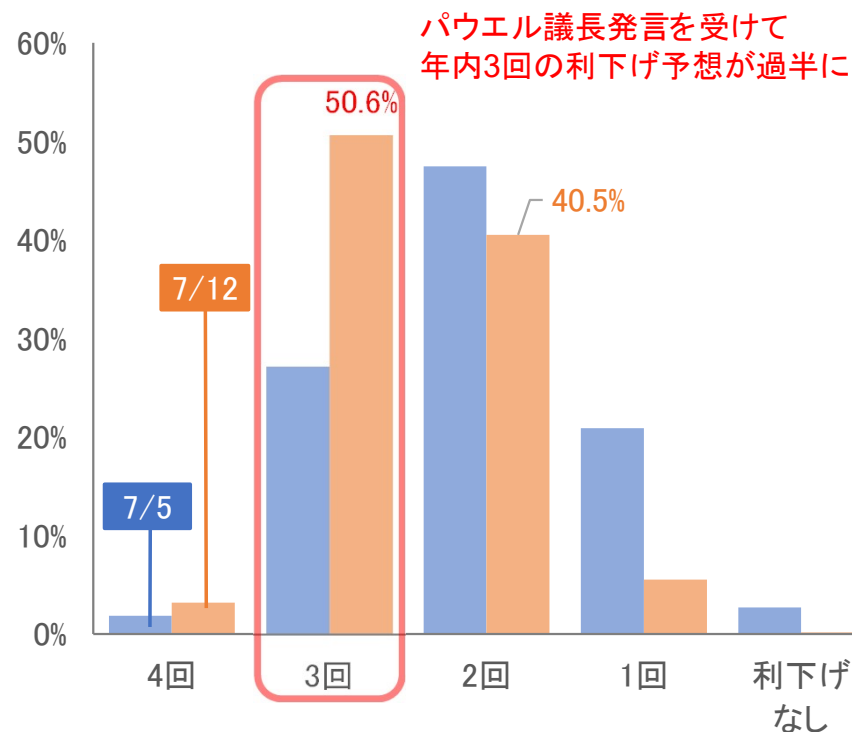
- 経済指標の上振れ度合いを示す Citiサプライズインデックスは大幅マイナス圏で底這い
 - FRBのパウエル議長は議会証言で「米国経済はもはや過熱していない」と発言。インフレだけでなく、経済活動や雇用情勢にも目配りする段階に入ったとの認識を示す
 - 議長発言を受けて市場参加者の利下げ観測高まる。FedWatchIによると、年内2回以上の利下げを見込む市場参加者が9割超。年内3回以上の利下げ予想が過半を占める状況

Citiサプライズインデックス



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場参加者が見込む年内の利下げ回数

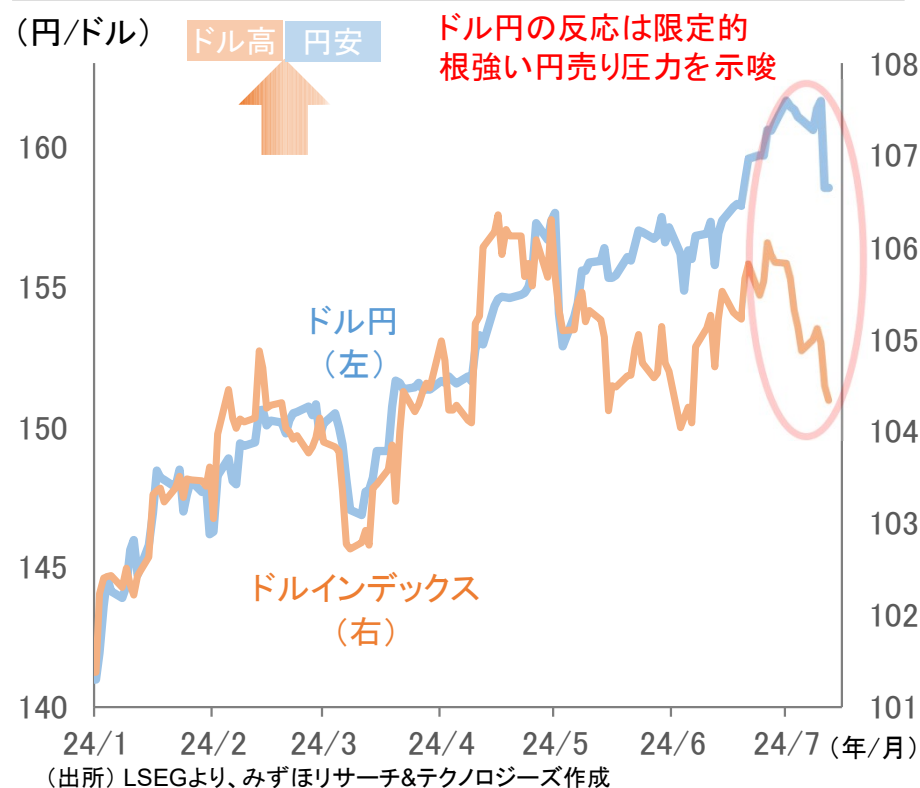


(出所) CME Groupより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

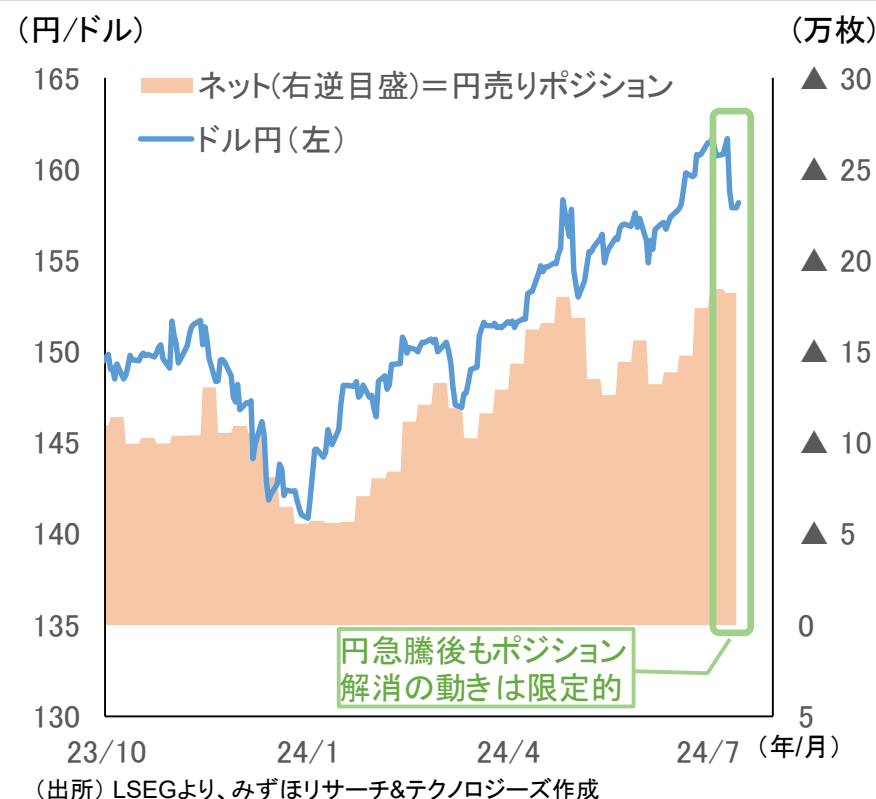
利下げ観測の高まりからドル安が進展。ドル円は介入とみられる取引で円が急騰

- 9月の利下げ開始が織り込まれる中、主要通貨に対するドルの強さを示すドルインデックスは下落
 - 当初は反応薄だったドル円相場も、介入とみられる取引をきっかけに円高が進展。一時1ドル157円台前半まで急騰。その後は1ドル158円前後で膠着
 - 介入が実施された4月下旬の水準まで積み上がっていた投机筋の円ショートポジションだが、円急騰後もポジション解消の動きは限定的。円売り圧力の根強さを示唆

ドルインデックスとドル円



投机筋の円売りポジション



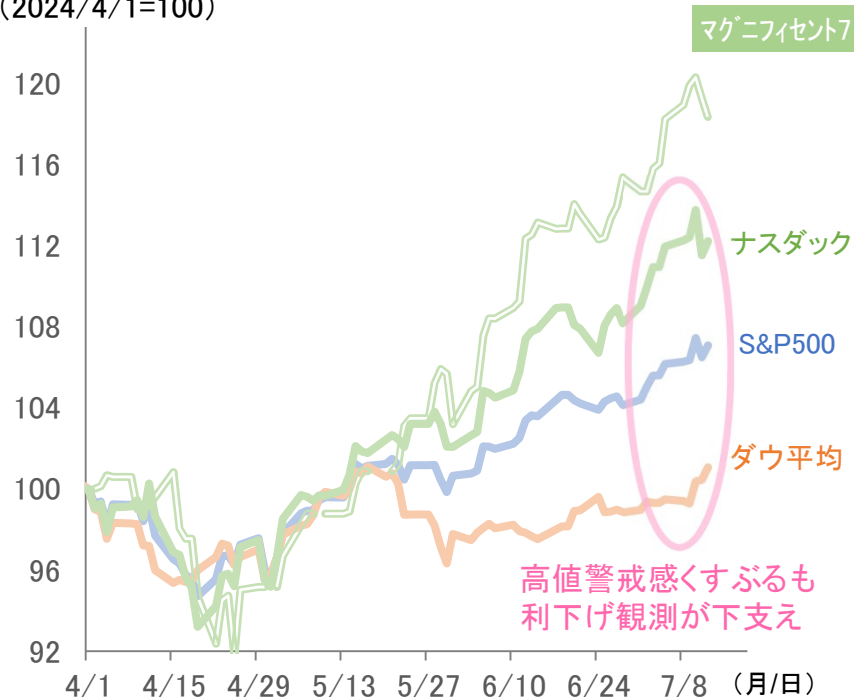
米主要株価は高値警戒感くすぶるも利下げ観測が下支え

■ 日米の主要株価は荒い値動き

- テック銘柄がけん引する形で続伸していた米S&P500やナスダックは利益確定の売りに押される形で一時下落。その後、利下げ観測の高まりを背景に値を戻す展開。ダウ平均は5月以来の4万ドル回復
- 日本株は円高進展を材料に大幅下落。急ピッチで上昇していただけに利益確定の売りが出やすい地合いだったことも影響。ただ歴史的な円安水準にあることに変わりはなく、日本企業の業績上振れ余地は大きいとみられることから輸出企業を中心に調整は一時的との見立て

米主要株価指数

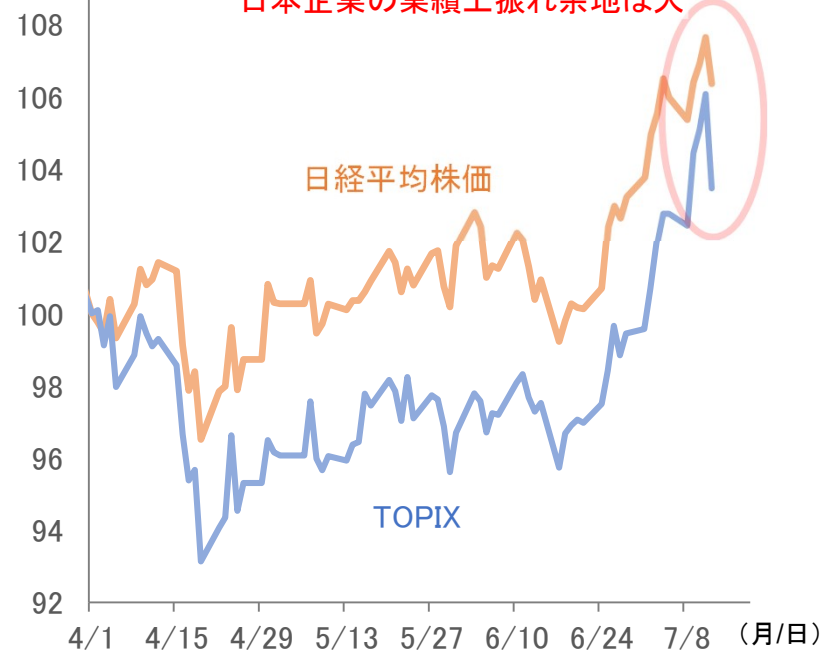
(2024/4/1=100)



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日経平均株価とTOPIX

(2024/4/1=100) 円高進展を材料に大幅下落も
日本企業の業績上振れ余地は大

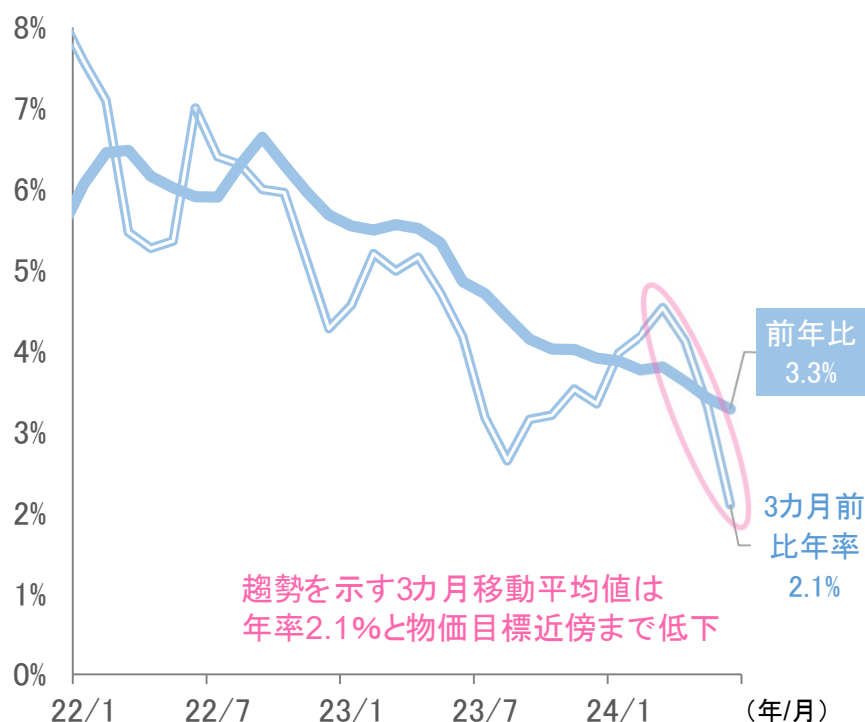


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:6月消費者物価はインフレの着実な減速を示す結果

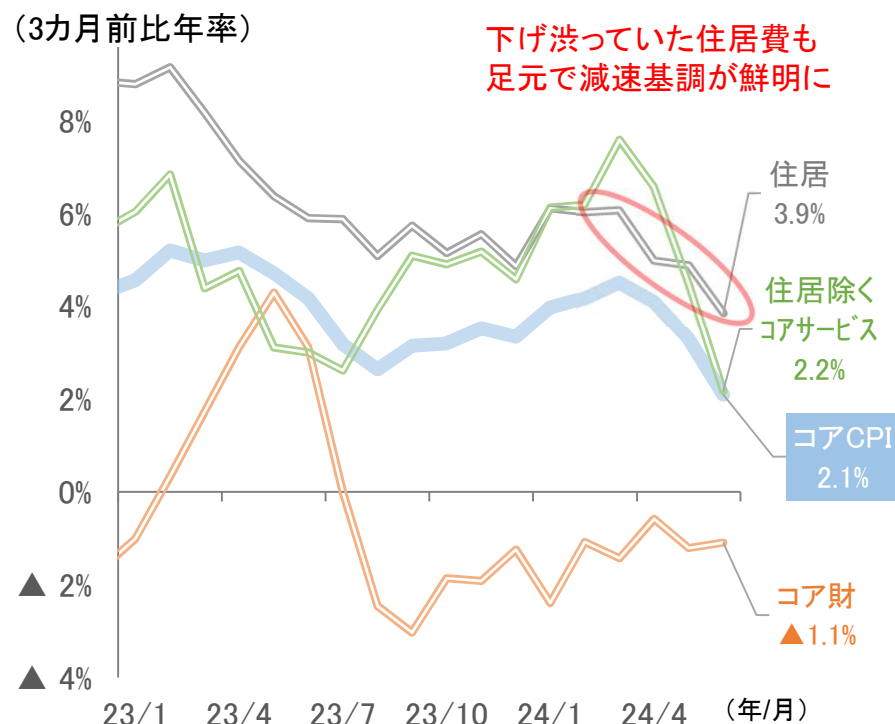
- 食料・エネルギーを除く6月コア消費者物価指数は伸び横ばい予想(前月比+0.2%)に反して同+0.1%と減速
 - ― 足元の趨勢を示す3カ月移動平均値でも年率換算+2.1%と2021年3月以来の低い伸びに
 - ― 財価格の下落に加え、サービス分野でも航空運賃や医療サービスなど幅広い品目で伸び鈍化。長らく下げ渋っていた住居費(家賃)も減速基調が鮮明に
 - ― 今回の結果はインフレ再燃を警戒するFEDにとって一先ず安心材料。9月利下げ開始をサポートする内容

コアCPIの推移



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIの内訳



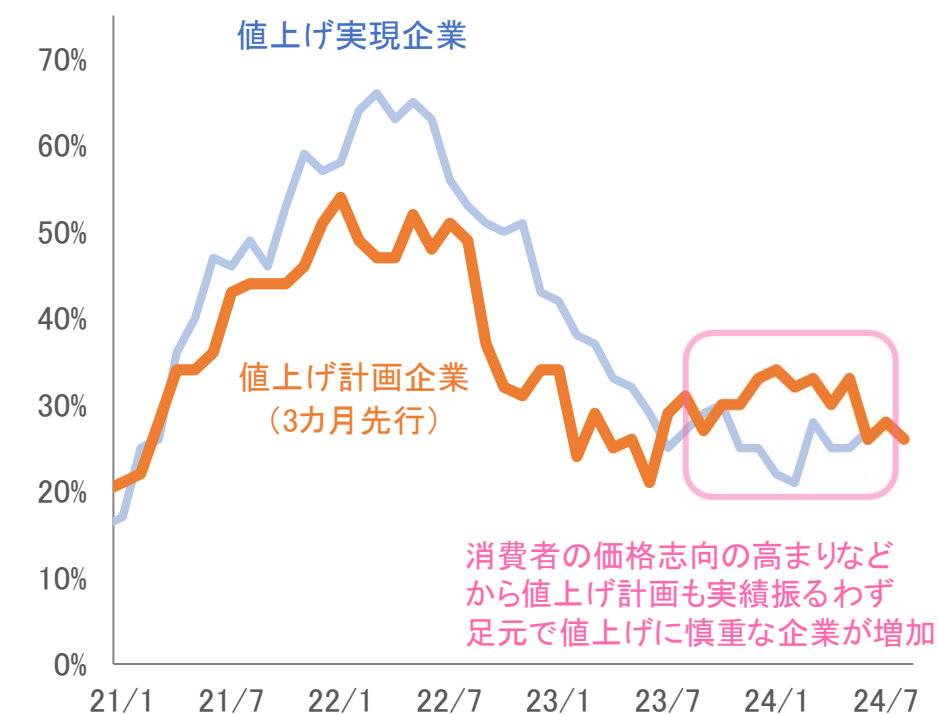
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の価格転嫁は足元で一服。採用意欲も低下基調を維持

■ 6月のNFIB中小企業調査では「(先々の)値上げを計画」する企業の割合が低下

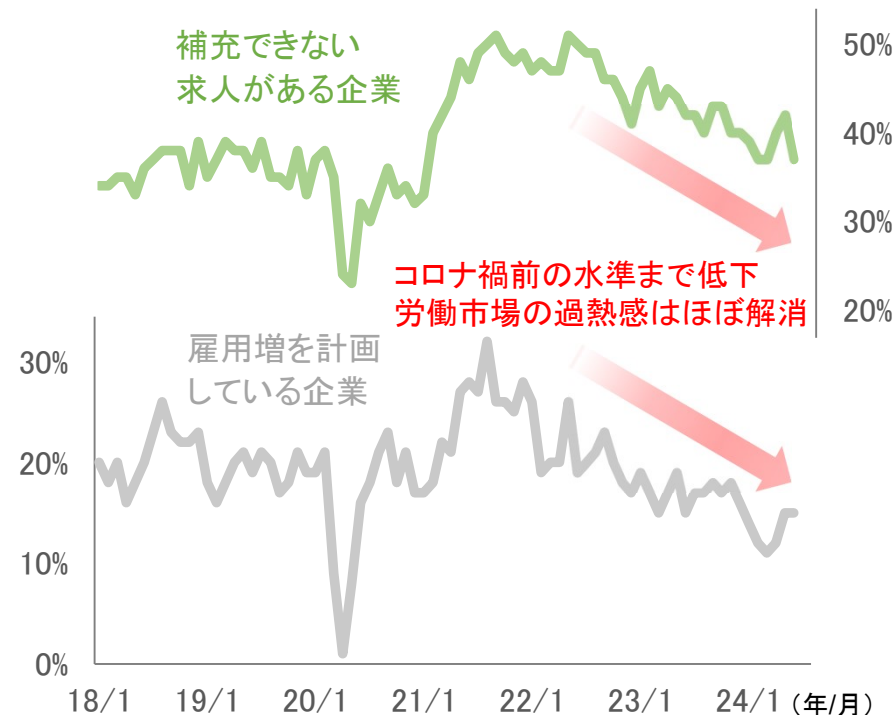
- 消費者の価格志向の高まりなどによって、当初計画していた値上げの実現が難しくなりつつある模様。事実、「値上げを実現した」企業の割合は足元で「値上げを計画した」企業割合を下回る状況に
- また補充できない求人を有する企業の割合や雇用増を計画する企業の割合も低下基調が継続。いずれもほぼコロナ禍前の水準に。労働市場の過熱感がほぼ解消したことを示唆する結果

中小企業の値上げ計画割合と値上げ実施割合



(注) 値上げ計画は3カ月先。値下げ企業割合を引いたネットの数字
(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「雇用増を計画」「人手不足である」企業の割合



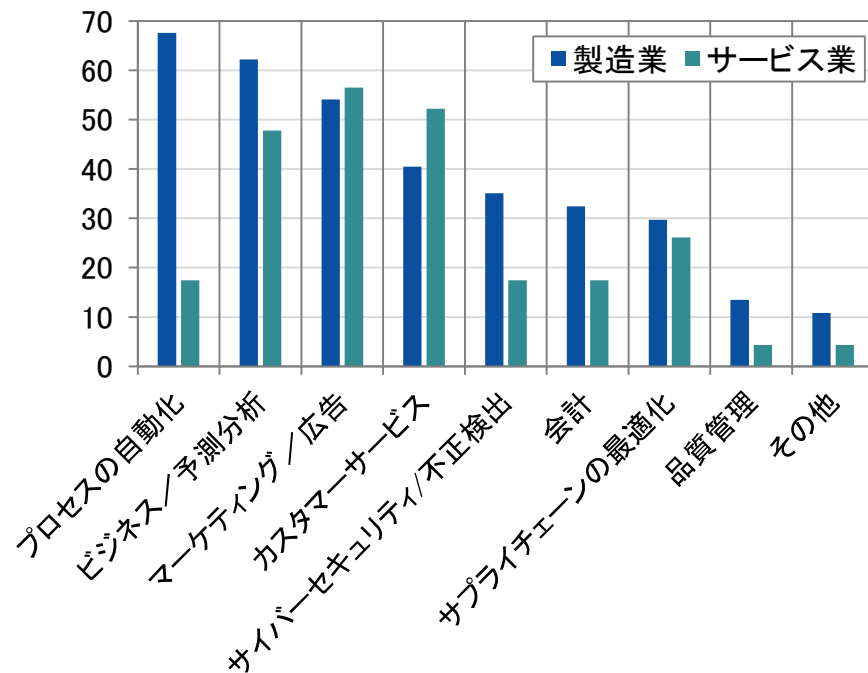
(注) 「人手不足」は「補充できない求人がある」と回答した企業の割合
(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)進む企業のAI実装。AI導入による雇用への影響は今のところ限定的

- ダラス連銀の調査によれば、およそ4割の企業が自社でAIを使用(うち半数が生成AI)
 - 2018年調査(5%)に比べAI実装企業は着実に拡大。主な利用用途は、製造業で「自動化」や「分析」、サービス業で「マーケティング／広告」や「カスタマーサービス」
 - 全体の約7割が「労働需要には影響がなかった」と回答しており、現時点で雇用への影響は限定的。労働代替よりもむしろ労働支援としてのAIを活用する企業が多いことが背景にある模様

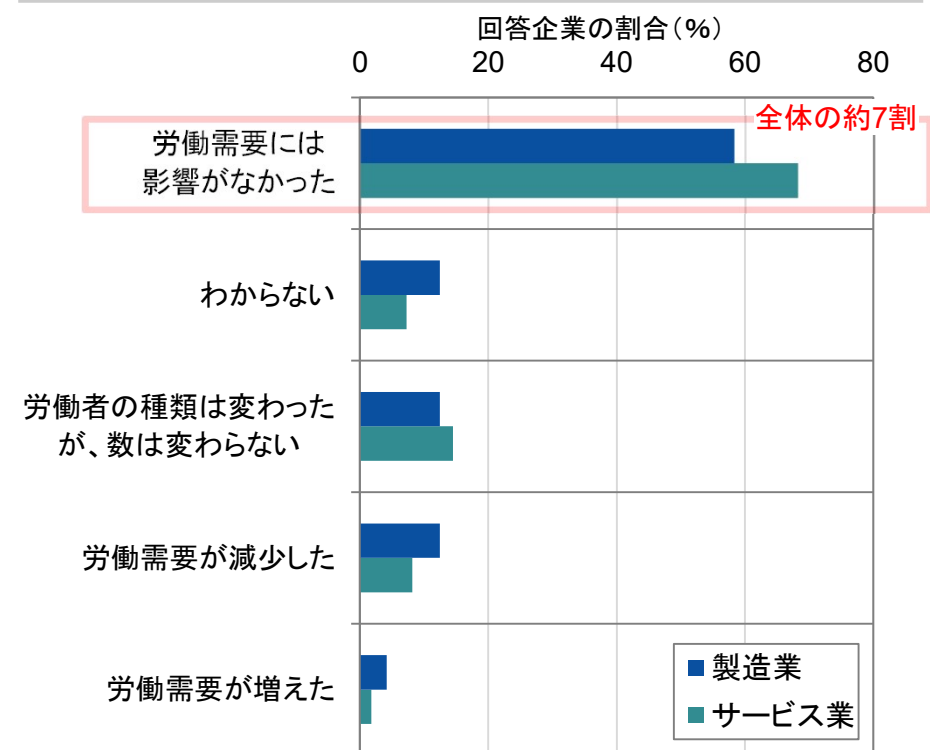
AIをどのように利用しているか

(回答企業の割合、%)



(注) 調査は2024年4月に実施。テキサス州の企業経営者363名が対象
(出所) ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

AIが雇用に与える影響

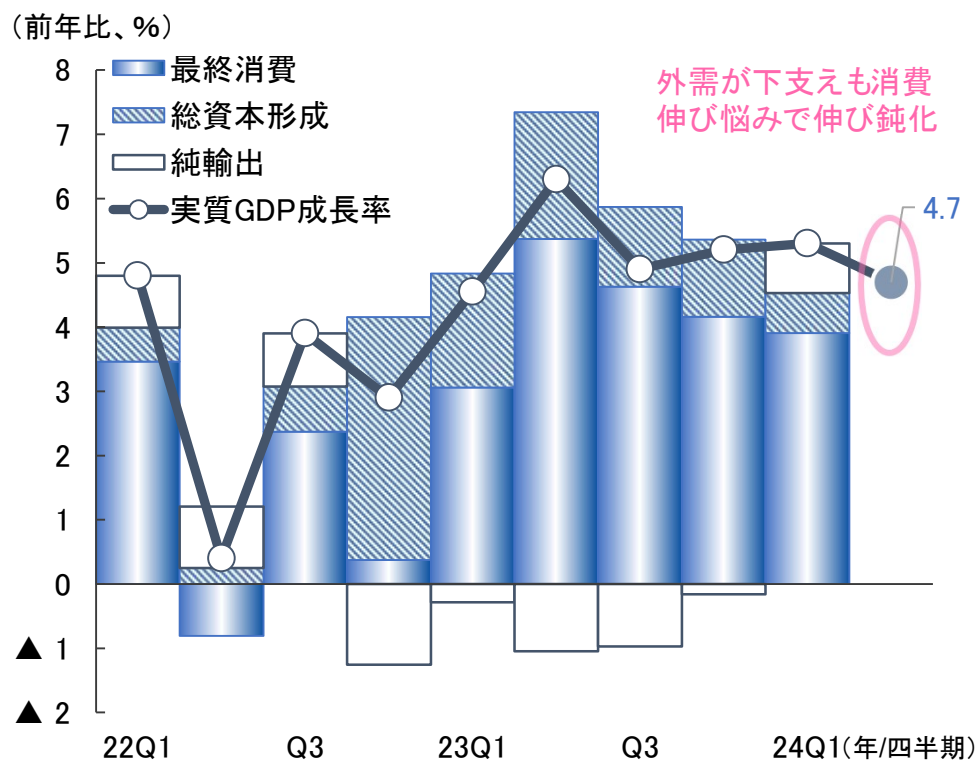


(出所) ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：4～6月期の成長率は前期から減速。内需の低迷を外需が補う構図継続

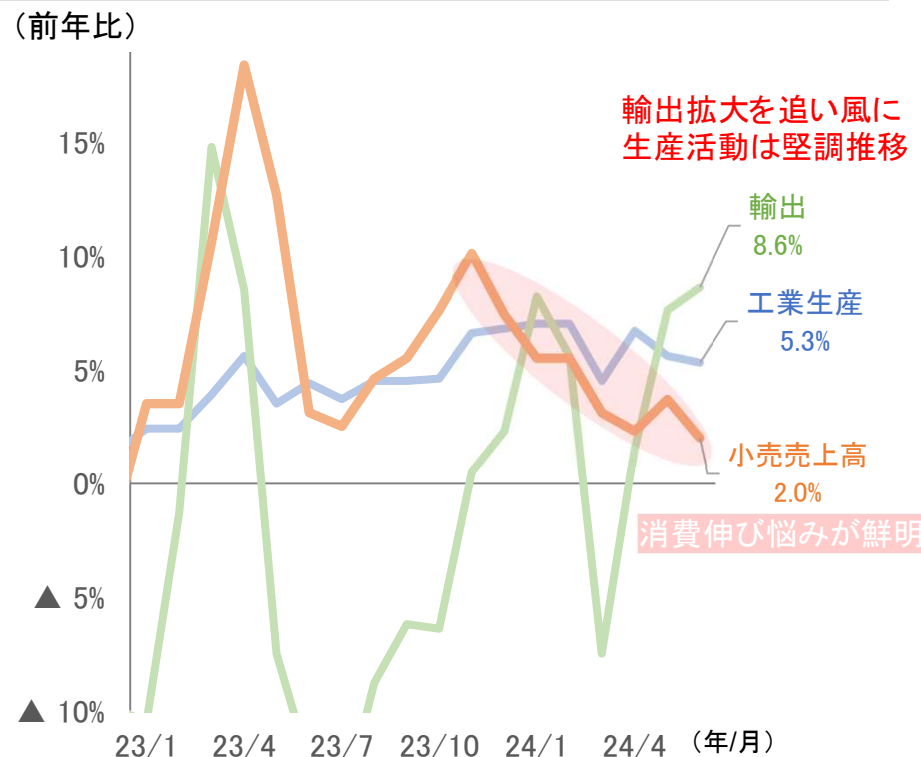
- 4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.7%と前期(同+5.3%)から減速
 - 事前予想(同+5.1%)を下回る結果。不動産投資の不振に加え、消費の伸び悩みが減速の背景にある模様
 - 事実、同時に発表された6月小売売上高は前年比+2.0%(5月：同+3.7%)と伸び鈍化。前月比では小幅マイナスに。4～6月期で均してみても同+2.6%(1～3月期：同+4.7%)と減速基調が鮮明
 - 一方、中国過剰生産問題への懸念が高まる中でも輸出は高い伸びを維持。輸出拡大を追い風に生産も堅調推移

実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出・生産・小売売上高の前年比増減率

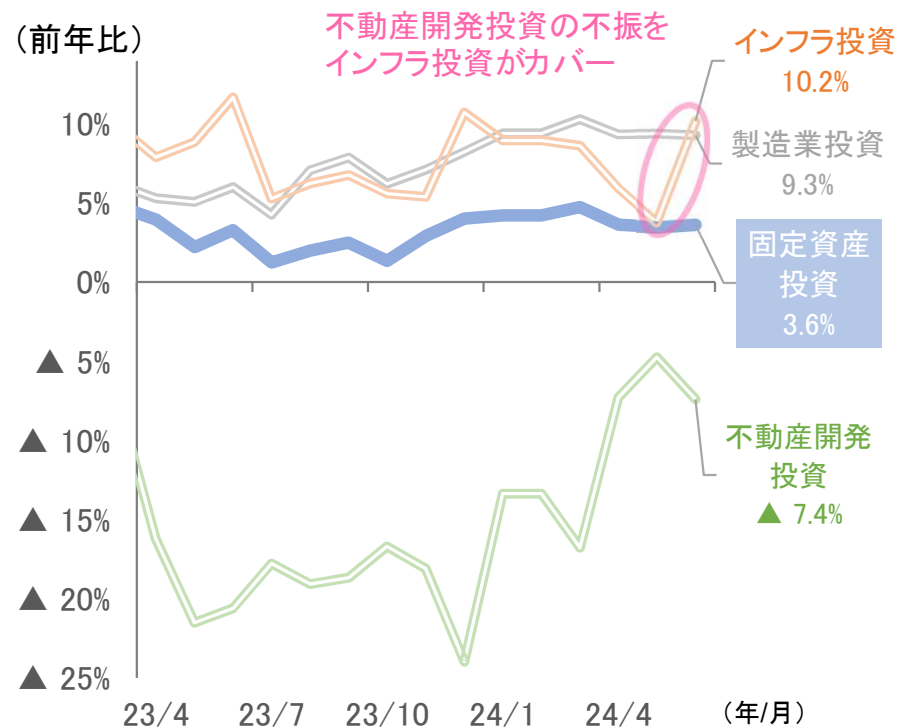


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産市況は引き続き低迷。政府テコ入れ策の効果は限定的

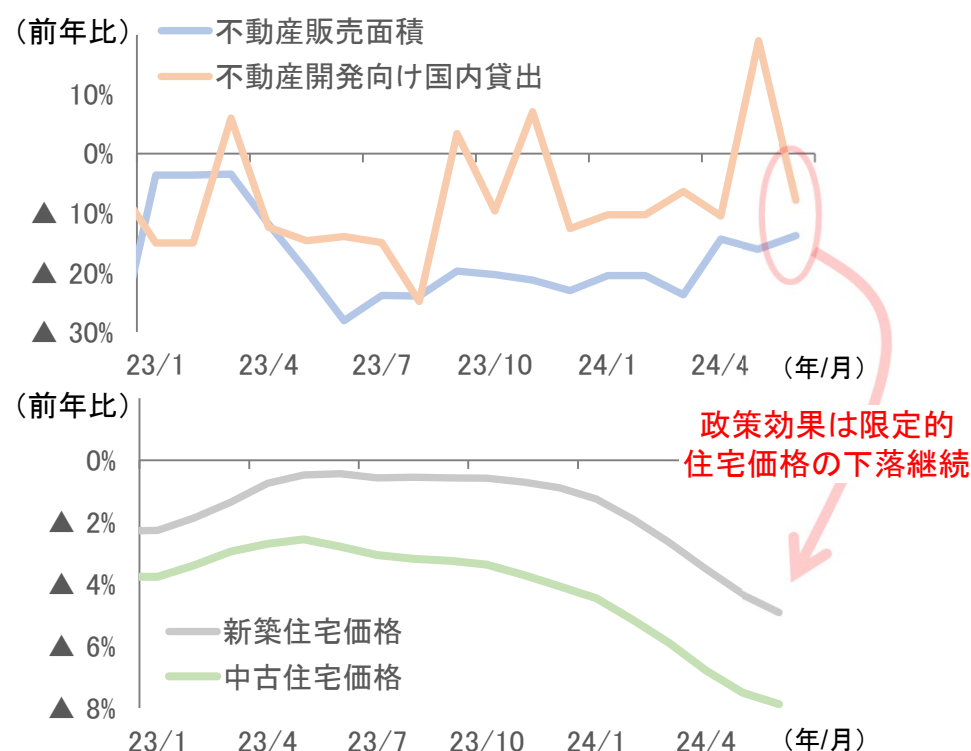
- 6月の固定資産投資※は前年比+3.6%と伸び横ばい ※みずほリサーチ&テクノロジーズによる累積前年比からの推計値
 - 不動産開発投資の不振をインフラ投資がカバーした格好。堅調な生産を背景に製造業投資も高い伸びを維持
- 不動産市況は引き続き低迷。政府テコ入れ策も効果は限定的
 - 販売面積は前年割れが継続。政府は銀行による地方国有企業への融資を支援し住宅在庫買い入れを促しているものの進捗は緩慢。開発事業者向け貸出も伸び悩み。住宅価格は新築・中古ともマイナス幅を拡大

固定資産投資の内訳



（注）みずほリサーチ&テクノロジーズによる累積前年比からの推計値
（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産関連指標

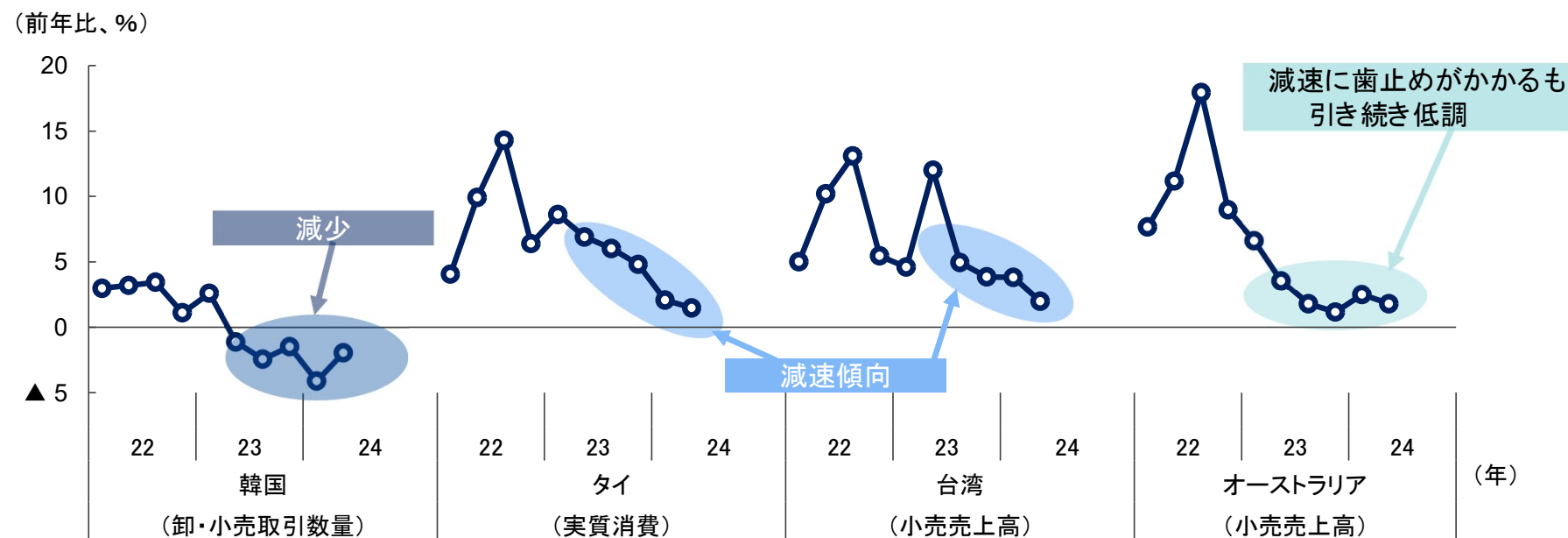


（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 4~6月期も消費は引き続き低調な状況

- アジア主要国の5月消費関連指標は引き続き低調推移。特に韓国・タイ・台湾では弱含みが続く
 - 韓国・タイは、耐久財消費の落ち込みが消費の足を引っ張っており、長引く高金利政策が消費を下押し
 - 台湾は耐久財・非耐久財とも下振れ。利上げは小幅だったが、雇用などへの懸念からマインドが低調で節約志向
 - オーストラリアは、減速には歯止めが掛かっているが伸び悩みが継続
- 韓国・タイはインフレ抑制に伴う利下げに期待。台湾は半導体輸出回復の恩恵波及が消費持ち直しのカギ
 - インフレが収束していないオーストラリアは高金利継続で消費抑制が続く公算

アジア各国・地域の主要消費指標



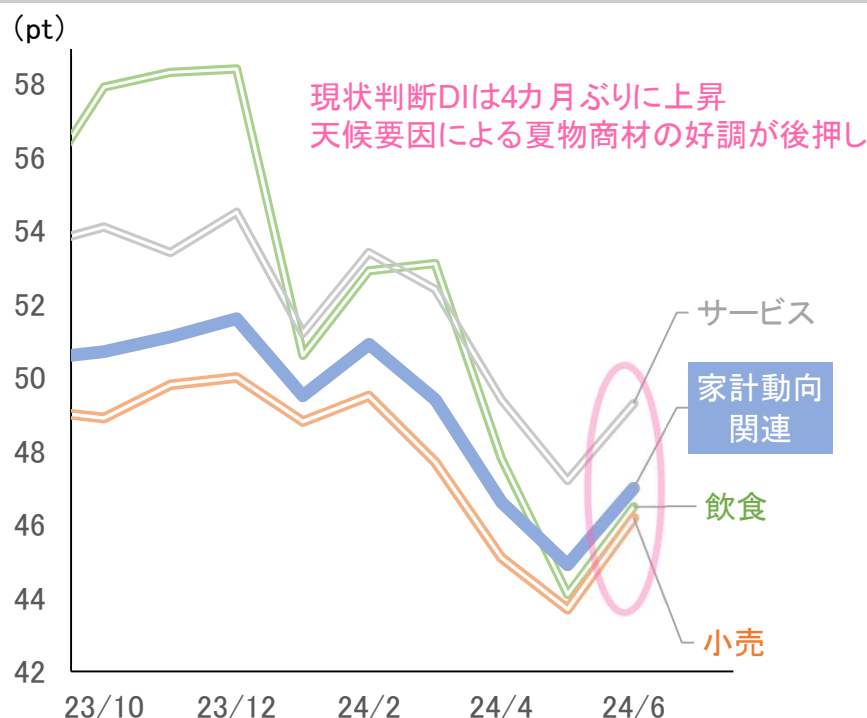
(注) 直近値は24/4~5実績

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:「街角景気」は4カ月ぶりに改善。猛暑による夏物商材の好調などが背景

- 6月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは47.0pt(前月:45.7pt)と4か月ぶりに上昇
 - 家計動向関連の改善幅が相対的に大(+2.1pt)。内訳をみると小売・飲食・サービスのいずれもが改善
 - 小売については、例年よりも梅雨入りが遅く、気温が高かったことでエアコンや夏物衣料など夏物商材が好調だった模様。一方、コメントでは物価高による消費者の節約志向を指摘する声も
 - 企業動向関連は4カ月連続で悪化(▲0.6pt)。製造業は持ち直したものの、非製造業の悪化(▲2.5pt)が下押し

家計動向関連の現状判断DI



(注) 内閣府による季節調整
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

天候要因に関するポジティブなコメント

衣料専門店

天候も良く、暑くなってきたことに加え、ボーナスの時期でもあるため、夏物を購入する客が増えている

家電量販店

今月はエアコンが前年比115%と好調に推移している。梅雨入りが遅れたことで暑さが長く続いたことが要因といえる。全体でも109%と前年を上回っている

テーマパーク

6月後半に入って猛暑日があったり、梅雨入りの遅れから雨天日が少なく全体的に好天日が多かったため、来園者が増えている

(注) 天候要因に関するポジティブなコメントを一部抜粋
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

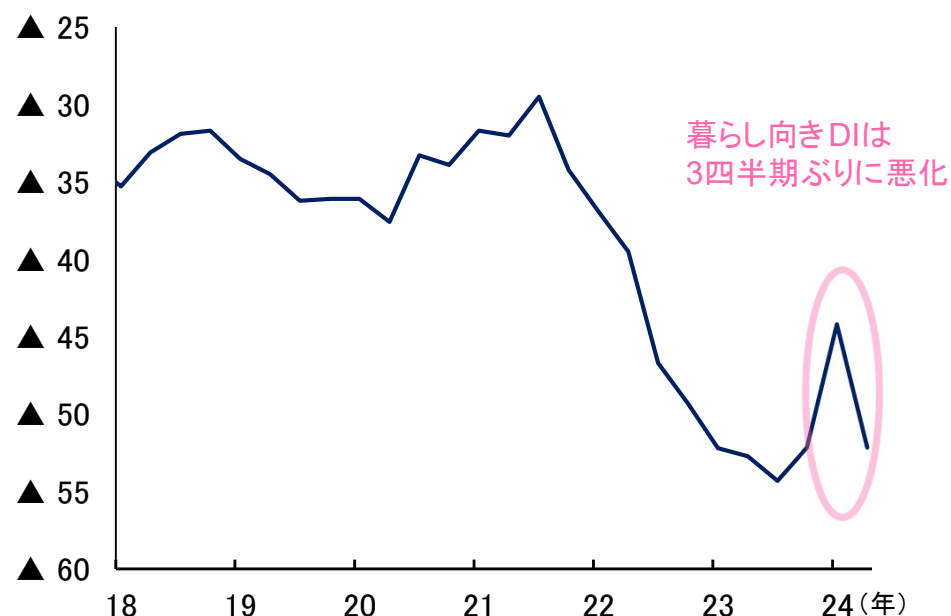
インフレ実感の高まりを受けて家計の暮らし向きは再び悪化

■ 家計の暮らし向きDIは3四半期ぶりに悪化

- 良好な春闘賃上げを受けて収入実感は過去最高水準を維持。しかし、天候不順による生鮮野菜高騰や政府の電気代・ガス代補助金終了によるエネルギー価格の上昇でインフレ実感が再加速、暮らし向きの悪化につながった模様
- なお調査時点が5月9日～6月4日とやや古いことには留意。6月中旬に調査された消費者態度指数の暮らし向きは、生鮮食品の価格下落などから一先ず悪化に歯止め

家計の暮らし向きDI

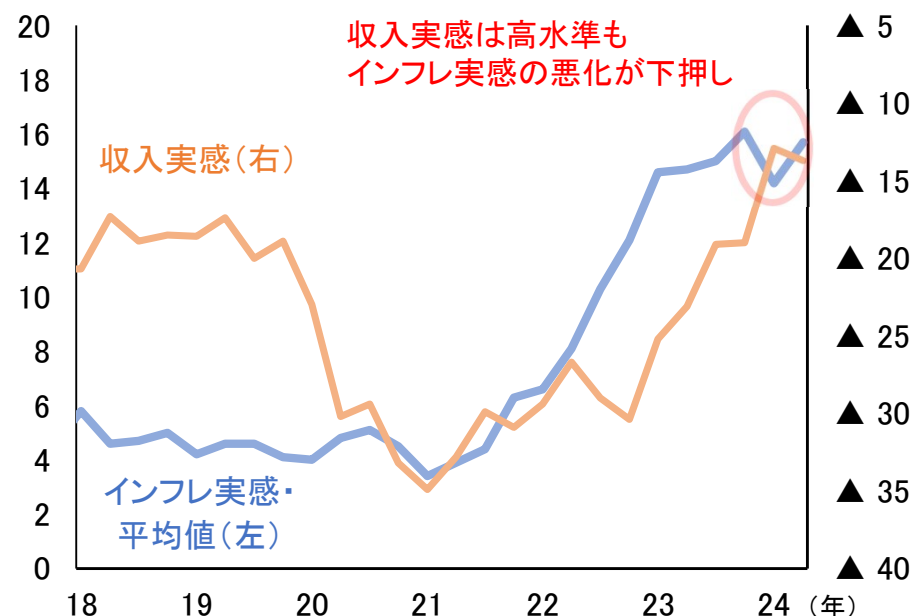
(暮らし向きDI、「ゆとりあり」－「ゆとりなし」、%pt)



(注) 1年前と比べてゆとりが「出てきた」から「なくなってきた」の回答率を差し引いた値
(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の収入実感とインフレ実感

(前年比、%) (収入DI、「収入増加」－「収入減少」、%pt)

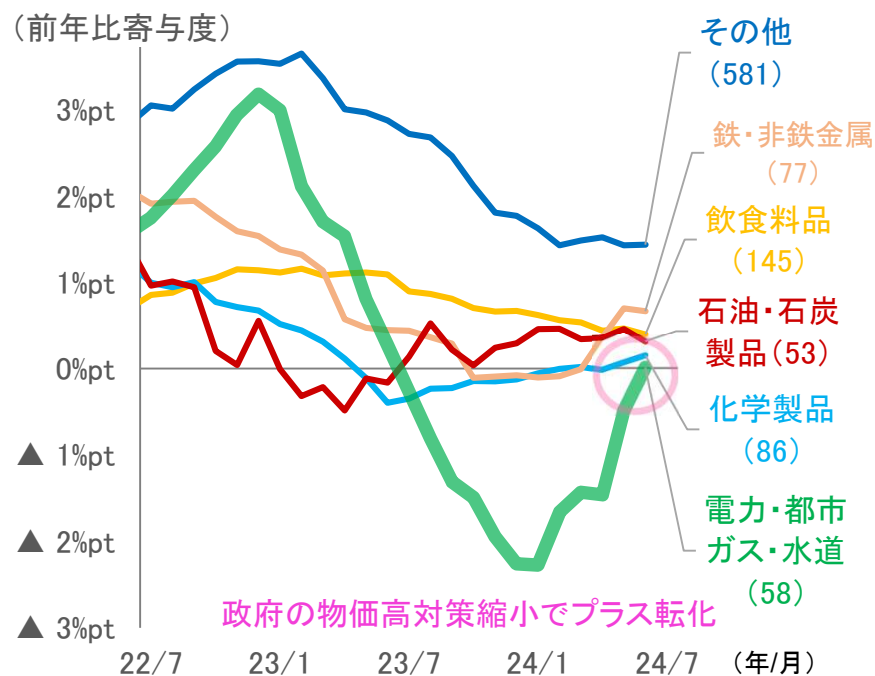


(注) インフレ実感、収入実感はいずれも1年前との比較
(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内企業物価は電力・都市ガス代の補助縮小で伸び加速

- 6月の国内企業物価指数(PPI)は前年比+2.9%(5月同+2.6%)と前月から伸びが加速
 - 電気・ガス価格激変緩和対策の補助縮小により電力・都市ガスが大きく押し上げられたことが主因。一方、前年に燃料油価格激変緩和対策の補助が縮小された反動で石油製品は減速
- 川下にあたるCPI財で底打ちの兆し
 - 昨秋以降の円安進展によって家電製品など家庭用耐久財を中心に伸びが拡大したため。今後は光熱費上昇によるPPI加速の影響が波及する公算。高水準の賃上げを受けた労務費の価格転嫁動向にも注視が必要

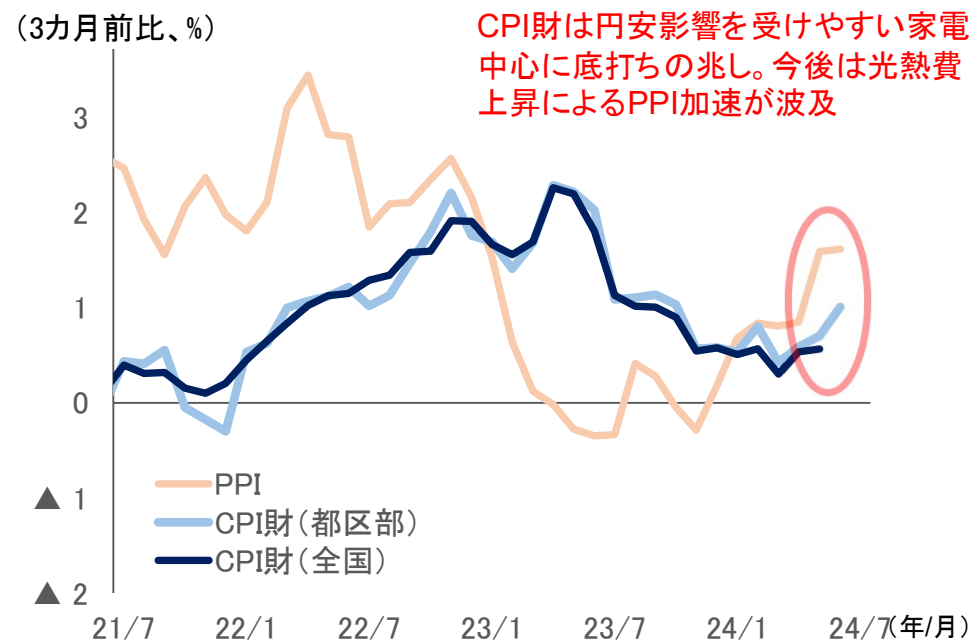
国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウェイト(合計1,000)

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内企業物価指数とCPI財



(注) 季節調整済み。CPI財は生鮮食品とエネルギー除く

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「地域経済報告」は経済持ち直しの一方で、二極化の進行を指摘

- 消費は緩やかに回復するが、高付加価値品と低価格商品に需要が二極化。価格転嫁は慎重ながら徐々に進展
- 賃上げが中小企業でも拡大。価格転嫁や経費削減で賃上げ原資を捻出するものの、一部では賞与削減などで調整
- 設備投資は省力化関連を中心に投資ニーズが強い一方、建設投資は工期遅延で投資対象を選別化する動き

2024年7月の地域経済報告における回答企業のコメントから、生成AIで傾向を抽出した結果

項目	生成AIの分析によるコメントの傾向
消費	二極化する消費行動：高級品や高付加価値商品への需要が堅調。一方、低価格商品やPB商品への需要も増加 インバウンド需要の回復：円安効果もあり、特にアジア圏からの観光客が増加。免税売上が好調で、高額品の購入も目立つ 価格転嫁の動き：原材料費・人件費上昇を受け、多くの業種で値上げ進行。競合や消費者の反応を見て慎重に対応する企業も 業種による格差：宿泊業や飲食業など、観光関連産業は回復傾向。一方、自動車販売は供給制約の影響が続く 消費者の節約志向への対応：PB商品拡充や一部商品値下げで対応。商品ラインナップや価格戦略を調整する動きも
雇用・所得	賃上げの広がり：多くの企業で2023年度を上回る賃上げを実施。中小企業でも賃上げの動き拡大⇒別冊で詳報（利上げへの布石か） 人材確保・係留のための施策：初任給の引き上げや若年層への重点的な賃上げ。福利厚生の実施やワークライフバランスの改善 業種・企業規模による格差：製造業や好業績企業では積極的な賃上げ。非製造業や中小企業では賃上げに苦慮する企業も 人手不足への対応：外国人材の積極採用。省人化投資やDX推進による生産性向上 賃上げ原資確保の課題：価格転嫁や経費削減による原資確保。収益悪化による賃上げ見送りや賞与減額の動きも
設備投資	生産性向上・省人化投資の加速：人手不足・人件費上昇を受け自動化・ロボット化・DX推進。 成長分野への戦略的投資：EV関連、半導体、データセンターなど将来の需要増加が見込まれる分野への投資 環境対応・脱炭素化投資の増加：CO2排出量削減投資など。顧客のサプライチェーン全体での環境対応要求に応える動き 投資の選別化・抑制傾向：人手不足などによる工期遅延を背景に投資の見直しを実施。必要不可欠な案件へ絞り込みや規模縮小 高付加価値化への投資：高付加価値化や顧客サービス向上のための投資。宿泊施設の改装など、単価引き上げを目指した投資 供給体制強化のための投資：需要増加や短納期化に対応するための生産能力増強。物流施設の拡充など

（出所）日本銀行「地域経済報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/15 (月)	日本	海の日(日本休場)				
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)		▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 6.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.8	0.0 ↑
	中国	鉱工業生産(6月)	前年比(%)	5.3	5.0	5.6
		GDP(Q2)	前年比(%)	4.7	5.1	5.3
		小売売上高(6月)	前年比(%)	2.0	3.3	3.7
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	3.9	3.9	4.0
7/16 (火)	米国	小売売上高(6月)	前月比(%)	-	0.0	0.1
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)				
7/17 (水)	米国	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	-	0.3	0.7 ↓
		設備稼働率(6月)	%	-	78.6	78.2 ↓
		住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	-	130.5	127.7
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	-	138.5	139.9
	ページブック(地区連銀経済報告)					
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	-	-	2.5
7/18 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月)	億円	-	▲ 2400	▲ 12201 ↑
		輸出(6月)	前年比(%)	-	6.4	13.5
		輸入(6月)	前年比(%)	-	9.3	9.5
	米国	新規失業保険申請件数(7月8日)	万人	-	-	22.2
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	-	-	123.1
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		-	2.9	1.3
		景気先行指数(6月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.5
	欧州	ECB政策理事会				
	日本	全国消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	-	-	2.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	-	2.7	2.5

主要経済統計の少ない週。米6月小売売上高では財消費の減速状況を確認。月末開催のFOMCを前にFED高官の情報発信にも注目。欧州ではECB政策理事会が開催される。現行政策維持がコンセンサス。消費者物価が上ぶれる中、ラガルド総裁は追加利下げに慎重な姿勢を示す公算。日本の6月消費者物価は政府補助縮小の影響を確認。中国では三中全会、米国では共和党全国大会が開催される。米中両国の政治の動きにも要注意

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 1.3	5.0	▲ 2.2	4.8	▲ 0.8	1.5	4.7	3.7	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9		
	米国	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4		
	ユーロ圏	8.4	2.2	2.5	3.2	1.9	▲ 0.1	0.3	0.4	0.1	▲ 0.3	1.2		
	中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
インフレ率 (%)	日本	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8		
	米国	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6		
	ユーロ圏	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	
	中国	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5		
	米国	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6		
	ユーロ圏	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	
	中国	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6		
	米国	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	
	ユーロ圏	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
株価	日経平均	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	41,191
	ダウ平均	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,212
	ユーロストック	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,983
	独DAX	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,591
	上海総合	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,974
長期金利 (%)	日本	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.06
	米国	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.23
	ドイツ	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.47
	中国	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.25
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75
	中国	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	158.0
	ユーロドル	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.089
	ドル人民元	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.260

(注) 月末値(2024/7は7月15日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4～6月期)	1 新車販売台数(9月)
	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)
	1 消費動向調査(6月)	6 10年利付国債入札	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)
	2 10年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)
	4 30年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(7月)	5 30年利付国債入札	7 景気動向指数(8月速報)
	5 景気動向指数(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	6 景気動向指数(7月速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)
	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 30年利付国債入札	9 GDP(4～6月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 国際収支(8月速報)
	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)	10 企業物価指数(9月)
	9 マネーストック(6月速報)	14 5年利付国債入札	10 マネーストック(8月速報)	11 マネーストック(9月速報)
	9 5年利付国債入札	15 設備稼働率(6月)	10 5年利付国債入札	15 設備稼働率(8月)
	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4～6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)	16 機械受注統計(8月)
	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7～9月期)	17 貿易統計(9月)
	11 20年利付国債入札	16 10年物価連動国債入札	12 20年利付国債入札	18 消費者物価(9月全国)
	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)	25 消費者物価(10月都区部)
	16 第3次産業活動指数(5月)	20 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(7月)	29 労働力調査(9月)
	18 貿易統計(6月)	21 貿易統計(7月)	18 貿易統計(8月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(6月全国)	23 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	24 40年利付国債入札	29 消費動向調査(8月)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	31 鉱工業生産(9月速報)
	26 消費者物価(7月都区部)	29 2年利付国債入札	20 消費者物価(8月全国)	31 商業動態統計(9月速報)
	26 2年利付国債入札	30 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	
	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	27 消費者物価(9月都区部)	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	30 鉱工業生産(8月速報)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 商業動態統計(8月速報)	
	31 鉱工業生産(6月速報)		30 2年利付国債入札	
	31 商業動態統計(6月速報)			
	31 消費動向調査(7月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4～6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)
	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)
	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)
	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4～6月期改定)	8 米3年国債入札
	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)
	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札
	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)
	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札
	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)
	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	17 ページブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)
	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4～6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)
	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)
	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札
	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)
	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)
	25 GDP(4～6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札
	25 米7年国債入札	29 企業収益(10～12月期)	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札
	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4～6月期改定)	26 企業収益(10～12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	30 GDP(7～9月期速報)
	31 雇用コスト指数(4～6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4～6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)
	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7～9月期)
	31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)
			30 シカゴPMI指数(9月)	
欧 州	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。